

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人京都教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成20年3月31日

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		28,262,484,000	
建物	8,358,386,764		
建物減価償却累計額	△ 2,138,593,815	6,219,792,949	
構築物	1,616,889,967		
構築物減価償却累計額	△ 586,874,956	1,030,015,011	
工具器具備品	547,071,006		
工具器具備品減価償却累計額	△ 271,203,606	275,867,400	
図書		912,685,732	
美術品・收藏品		42,191,410	
車両運搬具	9,087,582		
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,472,210	3,615,372	
建設仮勘定		4,651,500	
有形固定資産合計		36,751,303,374	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		14,062,900	
電話加入権		764,000	
無形固定資産合計		14,826,900	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		59,594,498	
預託金		59,410	
長期前払費用		91,616	
投資その他の資産合計		59,745,524	
固定資産合計		36,825,875,798	
II. 流動資産			
現金及び預金		2,347,394,932	
未収学生納付金収入	26,623,540		
徴収不能引当金(納付金)	△ 126,000	26,497,540	
その他未収入金		15,377,840	
たな卸資産		1,650,861	
前払費用		461,455	
未収収益		431,682	
その他流動資産		674,212	
流動資産合計		2,392,488,522	
資産合計		39,218,364,320	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	249,578,510		
資産見返補助金等	5,179,491		
資産見返寄附金	95,141,040		
資産見返物品受贈額	871,328,430		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,651,500	1,225,878,971	
長期リース債務		125,142,829	
その他固定負債		501,900	
固定負債合計		1,351,523,700	
II. 流動負債			
運営費交付金債務	299,397,188		
預り補助金	642,835		
寄附金債務	132,743,587		
預り金	114,565,657		
未払金	1,565,177,464		
短期リース債務	87,910,592		
未払消費税等	343,000		
賞与引当金	3,994,907		
流動負債合計		2,204,775,230	
負債合計		3,556,298,930	
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		35,509,388,642	
資本金合計		35,509,388,642	
II. 資本剰余金			
資本剰余金		2,555,704,156	
損益外減価償却累計額(一)		△ 2,782,116,169	
損益外減損損失累計額(一)		△ 160,000	
資本剰余金合計		△ 226,572,013	
III. 利益剰余金			
目的積立金		267,705,975	
積立金		8,374,956	
当期未処分利益		103,167,830	
(うち当期総利益)		(103,167,830)	
利益剰余金合計		379,248,761	
純資産合計		35,662,065,390	
負債および純資産合計		39,218,364,320	

注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は4,070,273,297円、賞与の見積額は260,568,449円である。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		751,971,361		
研究経費		213,550,159		
教育研究支援経費		119,054,195		
受託事業費		18,922,231		
役員人件費				
常勤役員人件費	71,583,324			
非常勤役員人件費	2,400,000	73,983,324		
教員人件費				
常勤教員給与	3,157,909,010			
非常勤教員給与	171,693,679	3,329,602,689		
職員人件費				
常勤職員給与	670,066,713			
非常勤職員給与	116,858,188	786,924,901	5,294,008,860	
一般管理費				
			138,774,710	
財務費用				
支払利息		4,619,423	4,619,423	
雑損				
雑損失		688,650	688,650	
経常費用合計				5,438,091,643
経常収益				
運営費交付金収益			3,967,779,279	
授業料収益			951,473,691	
入学金収益			154,754,900	
検定料収益			38,224,500	
受託事業等収益(国等から)			15,153,193	
受託事業等収益(国等以外から)			3,769,038	
寄附金収益			132,753,029	
補助金等収益			42,686,434	
施設費収益			234,804,882	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		19,387,084		
資産見返補助金等戻入		555,030		
資産見返寄附金戻入		6,646,203		
資産見返物品受贈額戻入		12,335,943	38,924,260	
財務収益				
受取利息		272,468	272,468	
雑益				
財産貸付料収入		18,595,962		
講習料収入		1,227,500		
手数料収入		679,500		
物品等売払収入		2,517,093		
科学研究費間接経費収入		11,850,000		
物品受贈益		500,000		
その他の雑益		7,592,554	42,962,609	
経常収益合計				5,623,558,283
経常利益				185,466,640
臨時損失				
固定資産除却損			134,067,358	134,067,358
臨時利益				
貸倒引当金戻入益			233,000	233,000
当期純利益				51,632,282
目的積立金取崩額				51,535,548
当期総利益				103,167,830

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 740,689,246
人件費支出	△ 4,080,924,677
その他の業務支出	△ 284,993,388
運営費交付金収入	3,921,981,000
授業料収入	946,139,590
入学料収入	151,370,900
検定料収入	38,224,500
受託事業収入	9,110,226
補助金等収入	43,760,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,304,295
寄附金収入	114,546,084
預り金の増加	6,651,101
預り科学研究費補助金の増加	18,087,794
その他収入	30,349,530
小計	172,309,119
国庫納付金の支払額	△ 451,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	171,858,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,227,002,490
有価証券の償還による収入	64,995,650
有価証券の取得による支出	△ 59,582,650
定期預金払戻による収入	50,031,980
定期預金預入による支出	△ 50,096,009
施設費による収入	1,756,764,000
小計	535,110,481
利息および配当金の受取額	211,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,321,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 81,338,617
利息の支払額	△ 4,619,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,958,040
IV 資金増加額	621,221,675
V 資金期首残高	1,676,077,248
VI 資金期末残高	2,297,298,923

キャッシュ・フロー計算書 注記事項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	10,000
普通預金	2,297,288,923
定期預金	50,096,009
期末資金残高	<u>2,347,394,932</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受けによる資産の増加	<u>12,725,088</u>
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	<u>101,365,747</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			103,167,830
当期総利益		103,167,830	
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究振興・組織運営改善積立金	<u>103,167,830</u>	<u>103,167,830</u>	<u>103,167,830</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	5,294,008,860		
一般管理費	138,774,710		
財務費用	4,619,423		
雑損	688,650		
臨時損失	134,067,358	5,572,159,001	

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 951,473,691		
入学料収益	△ 154,754,900		
検定料収益	△ 38,224,500		
受託事業等収益	△ 18,922,231		
寄附金収益	△ 132,753,029		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 13,908,754		
資産見返寄附金戻入	△ 6,646,203		
受取利息	△ 272,468		
財産貸付料収入	△ 18,595,962		
講習料収入	△ 1,227,500		
物品等売払収入	△ 2,517,093		
その他の雑益	△ 9,005,054	△ 1,348,301,385	

業務費用合計 4,223,857,616

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	502,386,683		
損益外固定資産除却相当額	7,965,532	510,352,215	

III 損益外減損損失相当額 1,514,944

IV 引当外賞与増加見積額 △ 5,812,663

V 引当外退職給付増加見積額 △ 70,444,148

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料における貸借取引の機会費用	17,418,222		
政府出資の機会費用	443,039,742	460,457,964	

VII (控除)国庫納付額 △ 98,700

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,119,827,228

注) (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料における貸借取引の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～47年
構	築	3～60年
車	両	5～6年
運	搬	
具		
工	具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

低価法を採用している。

(2)評価方法

移動平均法を採用している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式による。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、円単位にて表示している。

II. 会計方針の変更

当事業年度は該当なし。

III. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
① 実験実習及び福利厚生施設	建物(住宅建)ほか	京都府京丹後市	1,506,944円
② 通信用	電話加入権	京都府京丹後市	12,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

- ① 実験実習及び福利厚生施設(附属環境教育実践センター久美浜フィールドステーション)については、平成19年3月の経営協議会において平成19年度限りでの廃止・取り壊しを決定しており、実際に使用しなくなった日(取り壊しの日)において減損を認識した。
- ② については、久美浜フィールドステーションにて使用していた電話回線であり、同施設の廃止に伴い休止回線としたが、将来の使用の見込みが客観的に存在しないこと及び、市場価格が著しく下落しており、現在の社会情勢に照らして、その回復する可能性が見込めないことから減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	減損額
① 実験実習及び福利厚生施設	建物(住宅建)ほか	1,506,944円
② 通信用	電話加入権	8,000円

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定したものの概要等

- ① については、減損の兆候を一体として判定した資産の内訳は、建物(住宅建)及び構築物(門、プロパンガス貯蔵庫、ポンプ置き場)であり、その判定は「国立大学法人京都教育大学固定資産の減損会計事務要領」第4条2項二号「通常他の資産と同一目的のために同時又は時間的に近接して使用することが想定されること」を基準として行った。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法及び概要等

- ① については、施設の取り壊しにより、正味売却価額、使用価値相当額ともにゼロ評価としたため、0円としている。
- ② については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて4,000円としている。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	京都府京都市	684,000円

(2) 減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落している。

(3) 正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識していない。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後に使用しないという決定を行った固定資産

該当なし。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

V. 重要な後発事象

該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	11
4. P F I の明細	11
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	14
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
10-3 退職給付引当金の明細	14
11. 保証債務の明細	14
12. 資本金及び資本剰余金の明細	15
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	16
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	19
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	20
16-2 補助金等の明細	20
17. 役員及び教職員の給与の明細	21
18. 開示すべきセグメント情報	22
19. 寄附金の明細	22
20. 受託研究の明細	22
21. 共同研究の明細	22
22. 受託事業等の明細	22
23. 科学研究費補助金の明細	23
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 主な資産、負債、費用及び収益の内訳	24
24-2 リース資産の明細	24

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,706,012,574	1,446,338,317	32,186,000	8,120,164,891	2,115,543,725	404,294,277	-	-	6,004,621,166	
	構築物	1,517,647,032	78,827,332	14,555,000	1,581,919,364	583,182,986	82,179,951	-	-	998,736,378	
	工具器具備品	50,483,274	2,463,469	3,335,497	49,611,246	42,892,547	2,165,633	-	-	6,718,699	
	車両運搬具	3,384,760	-	-	3,384,760	2,707,808	676,952	-	-	676,952	
	計	8,277,527,640	1,527,629,118	50,076,497	9,755,080,261	2,744,327,066	489,316,813	-	-	7,010,753,195	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	197,679,087	40,542,786	-	238,221,873	23,050,090	11,238,648	-	-	215,171,783	
	構築物	23,136,017	11,834,586	-	34,970,603	3,691,970	1,776,866	-	-	31,278,633	
	工具器具備品	383,411,185	115,042,007	993,432	497,459,760	228,311,059	100,457,621	-	-	269,148,701	
	車両運搬具	4,837,822	865,000	-	5,702,822	2,764,402	875,101	-	-	2,938,420	
	図書	904,917,682	12,847,296	5,079,246	912,685,732	-	-	-	-	912,685,732	
	計	1,513,981,793	181,131,675	6,076,740	1,689,040,790	257,817,521	114,348,236	-	-	1,431,223,269	
非償却資産	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	28,262,484,000	
	美術品・收藏品	41,691,410	500,000	-	42,191,410	-	-	-	-	42,191,410	
	建設仮勘定	5,670,000	4,651,500	5,670,000	4,651,500	-	-	-	-	4,651,500	
	計	28,309,845,410	5,151,500	5,670,000	28,309,326,910	-	-	-	-	28,309,326,910	
有形固定資産 合 計	土 地	28,262,484,000	-	-	28,262,484,000	-	-	-	-	28,262,484,000	
	建 物	6,903,691,661	1,486,881,103	32,186,000	8,358,386,764	2,138,593,815	415,532,925	-	-	6,219,792,949	
	構築物	1,540,783,049	90,661,918	14,555,000	1,616,889,967	586,874,956	83,956,817	-	-	1,030,015,011	
	工具器具備品	433,894,459	117,505,476	4,328,929	547,071,006	271,203,606	102,623,254	-	-	275,867,400	
	車両運搬具	8,222,582	865,000	-	9,087,582	5,472,210	1,552,053	-	-	3,615,372	
	図 書	904,917,682	12,847,296	5,079,246	912,685,732	-	-	-	-	912,685,732	
	美術品・收藏品	41,691,410	500,000	-	42,191,410	-	-	-	-	42,191,410	
	建設仮勘定	5,670,000	4,651,500	5,670,000	4,651,500	-	-	-	-	4,651,500	
	計	38,101,354,843	1,713,912,293	61,819,175	39,753,447,961	3,002,144,587	603,665,049	-	-	36,751,303,374	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,235,665	-	-	44,235,665	37,316,146	8,406,556	-	-	6,919,519	
	計	44,235,665	-	-	44,235,665	37,316,146	8,406,556	-	-	6,919,519	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	11,509,341	1,200,000	-	12,709,341	5,565,960	2,481,868	-	-	7,143,381	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	160,000	-	8,000	764,000
	計	12,433,341	1,200,000	-	13,633,341	5,565,960	2,481,868	-	-	7,907,381	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	55,745,006	1,200,000	-	56,945,006	42,882,106	10,888,424	-	-	14,062,900	
	電話加入権	924,000	-	-	924,000	-	-	160,000	-	8,000	764,000
	計	56,669,006	1,200,000	-	57,869,006	42,882,106	10,888,424	160,000	-	8,000	14,826,900
その他の資産	投資有価証券	-	59,594,498	-	59,594,498	-	-	-	-	59,594,498	
	預託金	59,410	-	-	59,410	-	-	-	-	59,410	
	長期前払費用	46,914	96,438	51,736	91,616	-	-	-	-	91,616	
	計	106,324	59,690,936	51,736	59,745,524	-	-	-	-	59,745,524	

注) 貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加がある固定資産(主な増加理由及び金額について)

建物

- ① 藤森学舎1号館B棟等耐震対策改修工事による建物資産価値増分 655,535,982円
 ② 附属京都中学校特別教室棟等耐震対策改修工事による建物資産価値増分 352,748,861円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,945,391	1,277,370	-	1,571,900	-	1,650,861	切手、プリペイドカード

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	112.50 (㎡)	アスファルト舗装	972,675 (円)	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町泰長老	62.50	〃	280,297	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	〃	64,845	
	学園前合同宿舎駐車場	奈良市学園大和町5-730	12.50	〃	97,020	
	小計		200.00		1,414,837	
建物	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	958.60	鉄筋コンクリート	10,336,639	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町泰長老	241.05	〃	3,527,264	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	〃	1,374,332	
	学園前合同宿舎	奈良市学園大和町5-730	57.47	〃	765,150	
	小計		1,385.08		16,003,385	
合計			1,585.08		17,418,222	

注) 各面積については、期末時の使用面積を計上している。

(4) PFIの明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は実績がないため記載を省略

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	千葉市平成19年第 3回公募公債	9,999,000	10,000,000	9,999,066	-	
	福岡県公募公債平 成19年度第8回	39,608,400	40,000,000	39,618,030	-	
	第1回かながわ県 民債	4,988,650	5,000,000	4,989,637	-	
	千葉県平成16年度 第6回公募公債	4,986,600	5,000,000	4,987,765	-	
	計	59,582,650	60,000,000	59,594,498	-	
	貸借対照 表計上額				59,594,498	

(6)出資金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(8)借入金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	3,994,907	-	-	3,994,907	
合 計	-	3,994,907	-	-	3,994,907	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料収入	21,119,450	△ 4,647,910	16,471,540	233,000	△ 107,000	126,000	
合 計	21,119,450	△ 4,647,910	16,471,540	233,000	△ 107,000	126,000	

注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(11)保証債務の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
	計	35,509,388,642	-	-	35,509,388,642	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(19,398,982) 1,021,386,614	(21,124,337) 1,527,629,118	- -	(40,523,319) 2,549,015,732	施設費による資産の取得
	寄附金等	7,000,000	-	-	7,000,000	
	目的積立金	-	18,054,660	-	18,054,660	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	35,615,410	-	-	35,615,410	
	政府出資等	△ 16,275,149	-	37,706,497	△ 53,981,646	特定資産の除却
	計	1,047,726,875	1,545,683,778	37,706,497	2,555,704,156	
	損益外減価償却累計額	△ 2,311,768,384	△ 502,386,683	△ 32,038,898	△ 2,782,116,169	増加額は特定資産の減価償却 減少額は特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 152,000	△ 1,514,944	△ 1,506,944	△ 160,000	電話加入権の減損認識
	計	△ 2,311,920,384	△ 503,901,627	△ 33,545,842	△ 2,782,276,169	
	差引計	△ 1,264,193,509	1,041,782,151	4,160,655	△ 226,572,013	

注) 資本剰余金施設費のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額は上段()書きで内数として表示している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究振興・組織運営改善積立金	247,680,622	89,615,561	69,590,208	267,705,975	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
積立金	8,374,956	-	-	8,374,956	
計	256,055,578	89,615,561	69,590,208	276,080,931	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究振興・組織運営改善積立金	51,535,548	修繕費等(大型改修工事に係る建物新営設備費、連合教職大学院の設置に係る準備経費、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費)
	計	51,535,548	
その他	教育研究振興・組織運営改善積立金	18,054,660	建物及び建物附属設備等の取得(大型改修工事に係る建物新営設備費、連合教職大学院の設置に係る準備経費、本学緊急整備五カ年計画に基づく工事費)
	計	18,054,660	

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	164,489,054	
備品費	48,284,655	
印刷製本費	26,312,128	
水道光熱費	86,768,418	
旅費交通費	42,710,279	
通信運搬費	6,430,150	
賃借料	14,917,210	
福利厚生費	754,759	
修繕費	122,316,547	
保守費	19,809,331	
損害保険料	1,535,440	
広告宣伝費	965,160	
行事費	1,196,548	
諸会費	1,849,365	
会議費	785,642	
報酬・委託・手数料	21,577,925	
委託費	77,540,197	
支払手数料	1,340	
奨学費	58,042,220	
租税公課	81,752	
減価償却費	39,300,086	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	126,000	
雑費	15,641,355	751,971,361
研究経費		
消耗品費	57,482,192	
備品費	19,988,509	
印刷製本費	12,667,971	
水道光熱費	9,867,644	
旅費交通費	18,618,464	
通信運搬費	2,686,351	
賃借料	4,777,503	
修繕費	50,286,906	
保守費	4,398,196	
広告宣伝費	1,541,546	
諸会費	10,000	
会議費	1,128,422	
報酬・委託・手数料	2,848,285	
委託費	22,748,381	
減価償却費	3,107,737	
雑費	1,392,052	213,550,159
教育研究支援経費		
消耗品費	18,897,184	
備品費	4,172,879	
印刷製本費	1,782,869	
水道光熱費	4,629,788	
旅費交通費	901,830	
通信運搬費	4,799,117	
賃借料	1,345,434	
修繕費	1,238,784	
保守費	3,893,795	
諸会費	80,000	
会議費	4,800	
報酬・委託・手数料	498,780	
委託費	7,397,966	
支払手数料	183	
減価償却費	68,839,086	
雑費	571,700	119,054,195
受託事業費		
消耗品費	1,401,446	
印刷製本費	2,229,490	
水道光熱費	782,226	
旅費交通費	810,110	
通信運搬費	2,716,091	
賃借料	629,893	
修繕費	45,675	
会議費	79,677	
報酬・委託・手数料	7,550,575	
委託費	2,377,200	
租税公課	263,548	
雑費	36,300	18,922,231

役員人件費				
常勤役員				
報酬	44,488,200			
報酬(通勤手当)	141,920			
賞与	17,677,179			
退職給付費用	4,095,000			
法定福利費	5,181,025	71,583,324		
非常勤役員				
報酬	2,400,000	2,400,000	73,983,324	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,790,012,393			
給料(通勤手当)	31,339,483			
賞与	696,304,501			
賞与引当金繰入額	3,994,907			
退職給付費用	332,254,215			
法定福利費	304,003,511	3,157,909,010		
非常勤教員給与				
給料	166,236,600			
法定福利費	5,457,079	171,693,679	3,329,602,689	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	401,380,529			
給料(通勤手当)	8,321,063			
賞与	134,279,889			
退職給付費用	59,778,754			
法定福利費	66,306,478	670,066,713		
非常勤職員給与				
給料	99,335,674			
給料(通勤手当)	5,400,017			
法定福利費	12,122,497	116,858,188	786,924,901	
一般管理費				
消耗品費		17,668,907		
備品費		3,801,063		
印刷製本費		11,993,019		
水道光熱費		6,395,870		
旅費交通費		7,064,333		
通信運搬費		5,474,180		
賃借料		1,660,864		
福利厚生費		4,011,947		
修繕費		14,970,704		
保守費		13,078,753		
損害保険料		3,157,956		
広告宣伝費		2,590,670		
行事費		164,000		
諸会費		4,277,000		
会議費		506,368		
報酬・委託・手数料		7,595,030		
委託費		20,996,933		
支払手数料		1,699,383		
租税公課		3,660,631		
減価償却費		5,111,233		
雑費		2,895,866	138,774,710	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	349,083,932	-	349,083,932	-	-	349,083,932	-
19年度	-	3,921,981,000	3,618,695,347	3,888,465	-	3,622,583,812	299,397,188
合計	349,083,932	3,921,981,000	3,967,779,279	3,888,465	-	3,971,667,744	299,397,188

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,510,037,000	3,510,037,000
費用進行基準	349,083,932	68,078,037	417,161,969
業務達成基準	-	40,580,310	40,580,310
合計	349,083,932	3,618,695,347	3,967,779,279

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
政府預り施設費					
(藤森)耐震対策事業	1,171,856,000	-	1,002,706,034	169,149,966	
(小山他)耐震対策事業	559,908,000	-	498,405,292	61,502,708	
その他預り施設費					
附属高等学校校舎改修	25,000,000	-	21,124,337	3,875,663	
計	1,756,764,000	-	1,522,235,663	234,528,337	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	43,760,000	758,977	-	-	42,686,434	
計	43,760,000	758,977	-	-	42,686,434	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(62,307) 62,307	4	(4,095) 4,095	1
	非常勤	(2,400) 2,400	2	(-) -	-
	計	(64,707) 64,707	6	(4,095) 4,095	1
教職員	常勤	(3,061,637) 3,061,637	372	(392,032) 392,032	22
	非常勤	(270,972) 270,972	258	(-) -	-
	計	(3,332,610) 3,332,610	630	(392,032) 392,032	22
合計	常勤	(3,123,945) 3,123,945	376	(396,127) 396,127	23
	非常勤	(273,372) 273,372	260	(-) -	-
	計	(3,397,317) 3,397,317	636	(396,127) 396,127	23

(注記)

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報酬: 国立大学法人京都教育大学役員報酬規程による。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給与: 国立大学法人京都教育大学教職員給与規程、国立大学法人京都教育大学非常勤給与規程及び国立大学法人京都教育大学非常勤講師就業規則による。

退職手当: 国立大学法人京都教育大学退職手当規程による。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 上記には、賞与引当金繰入額(3,995千円)及び法定福利費(393,070千円)を含めていない。

(4) 非常勤教職員給与には、派遣職員分(16,398千円)を含めていない。

(5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(18)開示すべきセグメント情報

開示すべきセグメントが一つのため記載を省略

(19)寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘要
大 学	133,446,228	90	当期受入のうち、現物寄附は18,900,144円(47件)である。
合計	133,446,228	90	

(20)受託研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(21)共同研究の明細

当事業年度は実績がないため記載を省略

(22)受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国等から	—	15,153,193	15,153,193	—
国等以外から	—	3,769,038	3,769,038	—
合計	—	18,922,231	18,922,231	—

注)上記区分について、委託元が国又は地方公共団体のものは国等から、それ以外のは国等以外からとして区分している。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(16,800,000) 5,040,000	3	
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(22,700,000) 6,810,000	21	
科学研究費補助金(萌芽研究)	(2,300,000) -	3	
科学研究費補助金(若手研究(B))	(3,400,000) -	6	
科学研究費補助金(若手研究(スタートアップ))	(1,930,000) -	2	
科学研究費補助金(奨励研究)	(740,000) -	1	
科学研究費補助金(研究効果公開促進費)	(1,500,000) -	1	
合計	(49,370,000) 11,850,000	37	

注)表中下段に間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は上段()内で外数として表示している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細について

1. 主な資産、負債、費用及び収益の内訳

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
現 金	10,000	
預 金	2,347,384,932	
計	2,347,394,932	

(預金内訳表)

(単位:円)

預 金 種 別	金 額	備 考
普通預金	2,297,288,923	
定期預金	50,096,009	
計	2,347,384,932	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
藤森学舎1号館B棟等改修その他工事	468,300,000	
退職手当	329,326,259	
藤森学舎1号館B棟等改修機械設備工事	136,080,000	
附属京都中学校特別教室北棟等改修その他工事	103,950,000	
附属京都中学校特別教室北棟等改修その他機械設備工事	58,850,000	
藤森学舎1号館B棟等改修その他電気設備工事	56,700,000	
附属京都中学校特別教室南棟及び本館改修その他工事	40,530,000	
藤森学舎1号館等移行改修その他工事	32,340,000	
藤森学舎耐震改修工事に伴う移転費・設備費	32,191,397	
附属京都中学校特別教室北棟等改修その他電気設備工事	20,790,000	
その他	286,119,808	
小 計	1,565,177,464	
リース未払金	87,910,592	
合 計	1,653,088,056	

(承継剰余金債務の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
検定料返還分	501,900	

2. リース資産の明細

(単位:円)

区 分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具、器具及び備品						
情報処理センターコンピュータシステム	269,692,442	67,423,104	2,923,465	70,346,569	69,930,000	126,019,756
教育支援システム	101,365,747	15,090,025	1,695,958	16,785,983	16,028,040	87,033,665
合 計	371,058,189	82,513,129	4,619,423	87,132,552	85,958,040	213,053,421
1年以内リース債務						87,910,592
長期未払金残高						125,142,829